

令和7年度

事務事業評価表(令和6年度の実績評価)

記入年月日
令和7年4月18日

事務事業名		固定資産税賦課事務				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	060501000716
						単独/補助	単独		020301
政策体系	政策体系上の位置付け		0605 健全な財政運営の推進				所属課		税務課
	総合計画の施策名		06 みんなで築く自治のまちづくり				課長名		
	政策名		05 健全な財政運営の推進				グループ		資産税グループ
	手段名		01 ①計画的な財政運営の推進				担当者名		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	02	02	01	00	賦課事務事業		
法令根拠	地方税法、桜川市税条例				事業期間				単年度繰返し (昭和40年度~)
						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要											
手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像)					②担当者が行う業務の内容・やり方・手順					
	固定資産税の納税義務者の把握及び課税額の確定を行い納税通知書の確実な送達を行なう 土地・家屋については3年ごとに価格を見直す評価替え(基準年度における土地及び家屋の価格の決定)を行なう。ただし、地価の下落傾向がある場合宅地等に対し修正を行なう 負担金は1-2-2-1-2 税務総務事業の(財)資産評価システム研究センター負担金である					課税客体の把握(固定資産の現況調査、所有権移転、宛名の変更、税額の更正、所有者の死亡による納税義務者の調査)を行ない、税額の算定を行ない納付書の発行(納税通知書及び申告資料の把握、処理、賦課、納税通知書の発送)を行なう 評価替えについては、土地は、基準地・標準地の標準家屋の価格を決定しそれを基に各家屋の価格を決定する					
(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移											
①手段(担当者の活動内容)		④活動指標(活動量を表す指標)			単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(計画)	08年度(目標)	09年度(目標)	
固定資産税の納税義務者の把握及び課税額の確定を行い納税通知書の確実な送達を行なう		地目変更等の筆数			件	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	
		新築等家屋評価調査頭数			棟	113.00	150.00	150.00	150.00	150.00	
		償却資産申告件数			件	1,520.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②対象(誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)			単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(計画)	08年度(目標)	09年度(目標)	
固定資産の納税義務者		固定資産納税義務者			人	20,592.00	20,577.00	20,500.00	20,500.00	20,500.00	
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図(この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)			単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(計画)	08年度(目標)	09年度(目標)	
公正に固定資産税が課税される		固定資産税更正処理件数			件	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(3) 投入量(事業費)の推移					05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(計画)	08年度(目標)	09年度(目標)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	34,121	23,354	26,184	23,000	23,000	23,000	0
	事業費計(A)	千円	34,121	23,354	26,184	23,000	23,000	23,000	0		
	正規職員従事人数	人	6.00人	6.00人	6.00人	6.00人	6.00人	6.00人			
06年度事業費実績(千円)					07年度事業費予算(千円)						
事業費の内訳	10 需用費		146		10 需用費		146				
	12 委託料		23,133		12 委託料		25,963				
	18 負担金補助及び交付金		75		18 負担金補助及び交付金		75				
		合計		23,354		合計		26,184			
(4) 当該年度の実施内容					07年度の事業内容		08年度の事業内容		09年度の事業内容		
※年度ごとに事業内容を記入する					課税客体の把握(現況調査、所有権移転)死亡による納税義務者の調査税額の算定、納付書の発行評価替えのための準備、基準地・標準地の鑑定調査をする		課税客体の把握(現況調査、所有権移転)死亡による納税義務者の調査税額の算定、納付書の発行評価替えのための準備、基準地・標準地の鑑定調査をする		課税客体の把握(現況調査、所有権移転)死亡による納税義務者の調査税額の算定、納付書の発行評価替えのための準備、基準地・標準地の鑑定調査をする		

事務事業名	固定資産税賦課事務	事務事業No.	60501000716	所属課	税務課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 地方自治による財源確保のため、昭和25年の地方税法（昭和25年創設）に基づき開始した事務である					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 宅地・雑種地の未利用地や田・畑の休耕地の減額、空き家住宅の家屋についての減額の要望が寄せられている					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 自主財源の45%をしめている固定資産税について資産を所有している方に適正な課税により負担してもらう。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 税金による財源確保は地方自治法、地方税法により定められている。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input type="checkbox"/> 向上余地がない 家屋・土地とも適正に課税している。
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法律に基づく事務の廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 他に手段がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input type="checkbox"/> 削減余地がない 現状の人数でも最小限に必要な人数である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 法律に基づき課税しており公平、公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	今後も地方税法等の関係法令に基づき公平な評価が行われ適正な課税がなされるようにする。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		期待成果マトリックス <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ④																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>